

重点取組分野	令和 2 年度		総括
	具体的取組	自己評価結果	
生きてはたらく知	①新学習指導要領による評価の新3観点を捉えた指導目標の設定を行い、各自のねらいを明確にした主体的・対話的で深い学びを実現する。②全職員が市学状結果を分析することで課題を明確にし、PDCAサイクルに則った「授業力向上研修」を実施する。	①新学習指導要領による評価の新3観点を捉えた次年度の指導目標・評価規準の設定を、職員研修の場で全職員で確認した。②全職員が市学状結果を分析することで課題を明確にし、PDCAサイクルに則った授業力向上研修の中で授業公開を行い、授業を振り返った。	B
豊かな心	①「自分づくり・パスポート」を使って、活動や行事の目的を意識させたり、振り返りを行わせたりすることで、生徒のキャリア形成と自己実現を図る。②生徒会活動の充実を図り、自治活動能力の向上やコミュニケーション能力の育成を目指す。	①中止となった行事もあったが、体育祭や校外学習は「自分づくり・パスポート」を使って振り返りを行った。今後は毎回の結果が次に繋がるように、より系統的な取り組みを目指したい。②本部で話し合い、校内放送や生徒会新聞を作成し、活動を全校で共有した。	A
健やかな体	①基本的な生活習慣の定着に向け、健康教育の充実を図り、生徒一人ひとりの健康・安全への意識が高まるように努める。②体力の向上に向け、保健体育の授業を通して、継続的に補強運動に取り組む態度を育てる。	①感染症防止に努め、健康・安全に関わる知識の習得を図った。また、実生活に結び付けながら考えさせ、基本的な生活習慣の改善と定着を図った。②授業内で決められた補強運動は継続的に取り組み、体力向上を図ることができた。	B
自分づくり教育(キャリア教育)	「自分づくり・パスポート」を活用し、職業講話、職場体験、進路学習を軸とした自分を見つめ、生き方を考える「自分づくり教育」を推進し、主体的に人生設計をする能力や態度を身につけ、生涯にわたって学び続ける意欲を身につける。	今年度新たに導入された「自分づくり・パスポート」に、実施した学校行事への取組をポートフォリオとして書き綴った。新型コロナウイルスの影響で中止・延期となった職場体験学習や職業講話を含めたキャリア教育の在り方を次年度の課題としたい。	B
特別支援教育	①学校カウンセラー、専任、養護教諭、特別支援担当でケース会議をもち、個に対する支援について検討を積極的に行うと共に、生活指導担当と連携を図り、より良い支援を目指す。②個別の支援計画及び指導計画を積極的に活用する。	①校内支援検討会を活用しながら、細かく連携を図ることができた。今後も個に対するより良い支援を目指したい。②積極的に活用することができなかったため、活用方法については今後も検討を行っていく。	B
学校運営協議会(地域連携)	①学校運営協議会の活動を学校便りなど様々な場面を通して保護者や地域に報告し、学校への理解・協力を得られるように努める。②ボランティア活動に積極的に参加するように呼びかけ、地域と生徒がより良い関係を築く中で、生徒の社会性を伸ばしていく。	①今年度1年間で4回の開催となった学校運営協議会では、地域の方々に学校の様々な取組や生徒の様子を伝え、より良い学校づくりのためのご意見をいただくことができた。②感染症対策のため、ボランティア活動は大きく制限され、積極的な活動とはならなかった。	B
生徒指導	①生徒一人ひとりに寄り添い、変化をいち早く見取ること・変化に気づくことを全職員で意識する。②職員間で情報共有を密にし、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に努める。③教育相談とアンケート調査を丁寧に行い、生徒の悩みや問題を把握し、組織的に対応する。	①様々な場面で、生徒の変化をいち早く見取ること、気づけることを全職員で心がけた。②打ち合わせ等で情報共有を図ることができた。③教育相談やアンケート調査を定期的実施し、早期発見、早期対応に努めた。	A
人権教育	年間を通して個性、多様性を尊重し合い、その人らしさを認め合い、「自分のことを分かってくれている」と誰もが感じられる環境をつくる。日々の授業で「誰もが」「安心して」「豊かに」自分を表現できる機会を設定し、人権週間では生徒の主体的な取組で人権感覚、人権意識を育てる。	感染症に関する問題、平和学習、人権週間の標語作成など人権意識を育む取組を行うことができた。さらに、幅広い人権に関する学習や日々の学校生活全般において、意識高く取り組んでいきたい。	B
いじめへの対応	①いじめ一斉解決キャンペーン、アンケート調査を行い、いじめの未然防止、早期発見に努める。②Y-Pアセスメントを実施し、子どもの社会的スキルの育成状況を把握し、有用な横浜プログラムを行う。	①アンケート調査を通じ、生徒が自ら発信する環境を整えることができ、学年での対応もスムーズに行えた。②Y-Pアセスメントの結果を各学年に応じたプログラムに活かすことができた。	A
人材育成・組織運営(働き方改革)	①中間期には新しい学校教育目標についての振り返りと研修会を実施したり、生徒による授業評価アンケートを実施したりし、それをもとに年度末反省を行うなど、年度内でのPDCAサイクルを活性化させる。②OJTのさらなる推進により、中堅職員や若手職員の積極的な学校経営参画を促すことで、人材育成を行う。	①前期末で生徒による授業評価アンケートを実施したり、学校教育目標の視点で教科ごとに授業公開を行って研究討議をしたりして、授業力の向上を図った。②各教科でグランドデザインを検討し、新教育課程を検討するなど、学校経営に参画する機会を設定した。	B
ブロック内評価後の気付き	・身に付けさせたい力を明確にして新しく学校教育目標を制定し、目標を達成するための授業を各教科で実践しており、学校全体で思考力・判断力・表現力等の育成に力を注いでいる。また、それぞれの授業力の向上にもつなげている。 ・自分づくり教育(キャリア教育)の充実や特色ある教育活動のために、学校行事やキャリア学習などについて、各分掌でそれぞれ検討し、例年の形式にとらわれずに工夫して実践している。このことは、学校づくりへの教職員の主体的な参加にもつながっている。		
学校関係者評価	コロナ禍の中、学校は様々な行事を実施するために創意工夫を凝らしており、現在の状況でもどうやったら安全にできるかを考える姿勢・発想の転換が良い教育につながっている。そのような学校に対して、家庭や地域も協力する関係が築けており、行事の実施を通して小中高と地域が一体となって子どもを育てている。福島県富岡町との生徒同士の交流も3年目となり、コロナ禍でもリモートで交流が続けられていることは、大変貴重な教育活動となっている。今後の課題として、GIGAスクール構想への対応や行事の精選など、学校を取り巻く様々な変化に対応していくことが求められている。		
中期取組目標振り返り	臨時休校で始まった1年間であったが、生徒が安心して学校生活を送れるための様々な配慮を教職員の共通理解のもとに一丸となって行ってきた。生徒・保護者・地域の理解を得て、可能となる教育活動を実施することで、学校教育目標の達成に力を注いできた。制約のある中で、達成感を持たせ、自ら考えて行動できる生徒の育成に努め、生徒・保護者からも高い評価を得ることができた。小学校や地域との交流はできなかったが、ブロック内評価・学校関係者評価を活かし、新学習指導要領完全実施に向けて、新たな課題に正対していきたい。		